

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,118	86.8	426	—	478	—	286	—
22年3月期第2四半期	4,881	△59.2	△141	—	△101	—	△137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	56.28	—
22年3月期第2四半期	△26.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期第2四半期	17,515	—	13,130	75.0	—	75.0	2,589.86	
22年3月期	16,426	—	13,081	79.6	—	79.6	2,565.04	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,130百万円 22年3月期 13,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	44.3	640	—	720	—	400	—	78.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 5,300,000株 22年3月期 5,300,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 229,876株 22年3月期 200,000株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 5,096,438株 22年3月期2Q 5,100,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成22年11月9日（火）・・・・・・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間（以下、「上期」という）における内外経済を概観いたしますと、米国経済は失業率の高止まりにより個人消費の低迷が続いているものの、金融政策や財政政策の効果により緩やかな回復状態にあります。欧州経済は、年初から問題となった EU 諸国の財政赤字問題も各国政府や ECB（欧州中央銀行）の断固たる政策対応が奏功し、最悪期を脱しつつあります。一方、アジア諸国をはじめとする新興国の堅調な需要が世界経済全体を牽引し、全体としては緩やかな戻り歩調となっております。

わが国経済におきましても、企業の設備投資が本格的とは言えないまでもアジア諸国の経済成長に牽引され回復傾向が鮮明となっております。

このような経済情勢は、当社の属する機械工具業界にも影響を与え、パソコン需要に支えられた半導体関連業界並びに新製品開発意欲の高まりを見せる電子部品関連業界において、設備投資を回復させておりますが、本格的な回復には程遠く厳しい経済環境が続くものと想定されます。

こうした状況下で当社では、全営業マンが一丸となり、従来にも増して販売力の向上を目指し、なかでも新エネルギー関連業界企業の新規開拓、及び、既存取引先の未取引部門の開拓を継続するとともに、将来需要が期待される新しい商品の発掘並びに提案活動にも取り組んでまいりました。また、前事業年度から実施している経費削減策を上期も継続し、利益の確保に全力を尽くしてまいりました。

以上の結果、売上高は91億18百万円(前年同四半期比86.8%増)となり、営業利益は4億26百万円(前年同四半期は営業損失1億41百万円)、経常利益は4億78百万円(前年同四半期は経常損失1億1百万円)、四半期純利益は2億86百万円(前年同四半期は四半期純損失1億37百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期会計期間末（以下、「当四半期末」という）の 1 株当たり純資産は、前事業年度末（以下、「前期末」という）比24円82銭増の2,589円86銭、自己資本比率は前期末比4.6ポイント減の75.0%となりました。

(資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して10億89百万円(6.6%)増の175億15百万円となりました。

流動資産は、前期末比16億15百万円(14.0%)増の131億31百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(22億29百万円)と現金及び預金の減少(6億73百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比5億25百万円(10.7%)減の43億84百万円となりましたが、定期預金の1年内満期による投資その他の資産の減少(5億円)が主な要因となっております。

(負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して10億40百万円(31.1%)増の43億84百万円となりました。

流動負債は、前期末比10億83百万円(34.6%)増の42億17百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(8億64百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比43百万円(20.5%)減の1億67百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(2億86百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(1億53百万円)による減少などにより、前期末と比べ49百万円(0.4%)増の131億30百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、53億92百万円と前期末に比べ11億73百万円(17.9%)の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、8億90百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(4億78百万円)や仕入債務の増加(8億64百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(22億29百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、売上債権の減少(20億47百万円)などの資金の増加要因と、税引前四半期純損失の計上(1億1百万円)や仕入債務の減少(8億6百万円)などの資金の減少要因があったため、11億44百万円の資金流入でありました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、37百万円となりました。

なお、前年同四半期につきましては、定期預金の払戻による収入(3億円)などの資金の増加要因があったため、2億95百万円の資金流入でありました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億46百万円と前年同四半期に比べ48百万円(16.4%)の減少となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(1億53百万円)と社債の償還による支出(40百万円)及び自己株式の取得による支出(53百万円)であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

内外の経済情勢を鑑みると、景気の先行きには依然として不透明な要素が多く、一部には景気の二番底懸念も取り沙汰されており、厳しい経営環境が継続するものと予測されます。通期の業績予想につきましては、平成22年8月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しました通期業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,892,500	6,566,260
受取手形及び売掛金	7,042,713	4,813,191
商品	53,912	32,069
その他	142,454	104,617
貸倒引当金	△188	△114
流動資産合計	13,131,393	11,516,025
固定資産		
有形固定資産	2,059,450	2,074,121
無形固定資産	15,073	15,887
投資その他の資産	2,309,942	2,820,386
固定資産合計	4,384,466	4,910,395
資産合計	17,515,859	16,426,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743,998	2,879,280
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	226,370	15,442
引当金	120,000	90,000
その他	127,255	109,630
流動負債合計	4,217,623	3,134,353
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	143,178	186,247
固定負債合計	167,303	210,372
負債合計	4,384,927	3,344,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,198,655	11,064,850
自己株式	△513,506	△460,000
株主資本合計	13,094,208	13,013,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,723	67,784
評価・換算差額等合計	36,723	67,784
純資産合計	13,130,932	13,081,694
負債純資産合計	17,515,859	16,426,421

(2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	4,881,703	9,118,874
売上原価	4,146,078	7,763,140
売上総利益	735,624	1,355,733
販売費及び一般管理費		
配送費	25,559	31,283
役員報酬	41,271	38,634
給料及び手当	427,434	438,900
賞与引当金繰入額	90,000	120,000
法定福利費	69,879	78,126
福利厚生費	25,738	24,448
減価償却費	21,158	18,909
地代家賃	31,465	30,871
その他	144,533	147,923
販売費及び一般管理費合計	877,040	929,097
営業利益又は営業損失 (△)	△141,416	426,636
営業外収益		
受取利息	7,914	8,384
受取配当金	4,058	3,553
仕入割引	16,347	32,826
営業助成金	10,000	—
その他	3,465	9,180
営業外収益合計	41,786	53,944
営業外費用		
社債利息	349	70
売上割引	1,450	1,574
支払手数料	—	502
その他	201	39
営業外費用合計	2,001	2,187
経常利益又は経常損失 (△)	△101,630	478,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	268	—
特別利益合計	268	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△101,362	478,393
法人税、住民税及び事業税	12,300	221,100
法人税等調整額	23,454	△29,511
法人税等合計	35,754	191,588
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△137,116	286,805

【第 2 四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	2,555,412	4,502,381
売上原価	2,167,333	3,823,530
売上総利益	388,078	678,851
販売費及び一般管理費		
配送費	13,645	16,105
役員報酬	19,317	19,317
給料及び手当	213,753	238,221
賞与引当金繰入額	45,000	75,000
法定福利費	39,374	46,098
福利厚生費	12,345	11,984
減価償却費	10,598	9,484
地代家賃	15,674	15,435
その他	65,825	68,755
販売費及び一般管理費合計	435,534	500,402
営業利益又は営業損失(△)	△47,455	178,448
営業外収益		
受取利息	4,405	4,789
受取配当金	648	684
仕入割引	8,433	17,543
その他	2,359	1,122
営業外収益合計	15,846	24,140
営業外費用		
社債利息	155	5
売上割引	855	814
支払手数料	—	501
その他	111	9
営業外費用合計	1,121	1,331
経常利益又は経常損失(△)	△32,730	201,257
特別利益		
貸倒引当金戻入額	232	—
特別利益合計	232	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△32,498	201,257
法人税、住民税及び事業税	6,200	132,100
法人税等調整額	△22,081	△45,388
法人税等合計	△15,881	86,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,617	114,546

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△101,362	478,393
減価償却費	21,158	18,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△553	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	30,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
受取利息及び受取配当金	△12,470	△12,435
社債利息及び支払保証料	510	109
売上債権の増減額 (△は増加)	2,047,014	△2,229,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,141	△21,843
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	73,701	△12,799
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	642	235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△806,017	864,717
未払金の増減額 (△は減少)	△5,052	971
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,349	2,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,561	8,905
預り金の増減額 (△は減少)	△2,258	9,714
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	371	△3,198
その他	△22,508	△28,245
小計	1,145,529	△893,101
利息及び配当金の受取額	12,403	12,387
社債利息及び支払保証料の支払額	△569	△189
法人税等の支払額	△12,436	△12,304
法人税等の還付額	—	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,926	△890,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△272	△2,892
投資有価証券の取得による支出	△3,737	△34,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,989	△37,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△53,506
配当金の支払額	△255,000	△153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,000	△246,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145,916	△1,173,760
現金及び現金同等物の期首残高	5,665,612	6,566,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,811,528	5,392,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。